

第 2 8 期 決 算 公 告

株式会社JT西日本

貸 借 対 照 表

平成28年 3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	24,703,767	流 動 負 債	15,940,319
現金及び預金	332,838	営業未払金	7,606,305
営業未収金	8,820,629	未払金	1,667,205
未渡クーポン	562,730	未払費用	1,352,004
棚卸資産	55,171	未払法人税等	157,981
営業前払金	757,523	未払消費税等	135,845
前払金	92,941	営業前受金	4,823,061
前払費用	59,012	預り金	195,840
繰延税金資産	478,665	前受収益	2,074
短期貸付金	13,403,748		
未収金	15,211	固 定 負 債	406,830
立替金	109,130	預り保証金	55,900
未収収益	17,566	退職給付引当金	336,287
貸倒引当金	△ 1,400	役員退職慰労引当金	12,850
		その他の他	1,793
固 定 資 産	1,086,374	負 債 合 計	16,347,149
有形固定資産	319,533	(純 資 産 の 部)	
建物附属設備	99,968	株 主 資 本	9,441,782
器具備品	219,564	資 本 金	450,000
無形固定資産	110,113	資 本 剰 余 金	350,000
ソフトウェア	106,823	資本準備金	350,000
電話加入権	3,290	利 益 剰 余 金	8,641,782
投資その他の資産	656,726	利益準備金	18,685
投資有価証券	5,377	その他利益剰余金	8,623,097
長期貸付金	1,000	繰越利益剰余金	8,623,097
長期債権	11,198	(うち当期純利益)	(1,092,442)
長期前払費用	3,976	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,209
繰延税金資産	108,674	その他有価証券評価差額金	1,209
差入保証金	466,900		
その他	70,264	純 資 産 合 計	9,442,992
貸倒引当金	△ 10,665	負 債 ・ 純 資 産 合 計	25,790,141
資 産 合 計	25,790,141		

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を適用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を適用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を適用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法を適用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 2～50年

器具備品 2～20年

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を適用しております。

(2) 無形固定資産 定額法を適用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を適用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

(3) その他

貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。